

総 財 公 第 130 号
総 財 営 第 91 号
総 財 準 第 122 号
平成 27 年 11 月 30 日

各 都 道 府 県 総 務 部 長
各 都 道 府 県 企 業 管 理 者
各 指 定 都 市 総 務、財 政 局 長
各 指 定 都 市 企 業 管 理 者
各 企 業 団 企 業 長

殿

総務省自治財政局公営企業課長
(公 印 省 略)
総務省自治財政局公営企業経営室長
(公 印 省 略)
総務省自治財政局準公営企業室長
(公 印 省 略)

公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について

公営企業は、施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、同計画に基づく経営基盤強化に取り組むこと等により、必要な住民サービスを安定的に継続することが必要です（「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月 29 日付総財公第 107 号、総財営第 73 号、総財準第 83 号、総務省自治財政局公営企業課長、同公営企業経営室長、同準公営企業室長通知）参照）。

このため、これまで以上に、経営指標を活用して経営の現状や課題等を的確に把握するとともに、議会・住民等に対してわかりやすく説明することが必要であり、このような取組は「経営戦略」策定にもつながるものと考えております。

また、こうした経営指標を活用した分析は、総務省においても、各公営企業の現状を適切に把握するとともに、今後の施策を検討する際の重要な情報になるものと考えております。

なお、この通知は、平成 27 年 7 月 30 日付け事務連絡により事前にお知らせしていたとおり、所要の検討を加え、正式に通知するものです。

ついては、「平成 26 年度決算「経営比較分析表」の策定及び公表要領」のとおり、平成 26 年度決算における「経営比較分析表」の策定及び公表を進めてまいりますので、ご対応方よろしく申し上げます。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の指定都市を除く市町村並びに企業団及び関係一部事務組合（都道府県及び指定都市が加入するものを除く。）等に対しても、この旨周知していただくとともに、適切な御助言をお願いします。

担当：総務省自治財政局

公営企業課：宮川、西原（総括事項） Tel:03-5253-5635

公営企業経営室：常木、竹山（水道事業） Tel:03-5253-5638

準公営企業室：西川、工藤（下水道事業） Tel:03-5253-5643

平成 26 年度決算「経営比較分析表」の策定及び公表要領

1 経営指標による分析の意義

各公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

このようなことから、経営指標を「経営比較分析表」としてとりまとめ、今後の見通しや課題への対応に活用することは、大変大きな意義があると考えております。

この「経営比較分析表」により各公営企業では、経営分析や「経営戦略」の策定を進める上で有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明にも活用できるものと考えております。

2 「経営比較分析表」を策定する対象事業

- (1) 水道事業（上水道事業（用水供給事業を含む。）及び簡易水道事業）
- (2) 下水道事業

（注）すべての公営企業について取り組むことが望ましいものですが、住民生活に密着し、資産の規模が大きいことや、施設・設備の老朽化と料金収入の減少傾向（先細り）等を課題として抱える、水道事業及び下水道事業を対象とします。今後順次対象事業を拡大していく予定です。

3 経営指標

- (1) 経営指標の概要〈別紙 1〉のとおり。
- (2) 公表のイメージ〈別紙 2〉のとおり。

4 比較分析について

- (1) 「経営比較分析表」に掲載する数値

「経営比較分析表」には、〈別紙 1〉で挙げた経営指標について、決算状況調査の数値等から抽出した下記のアからウの数値を、それぞれに示した方法により表示します。

ア 当該団体値（過去 5 か年度分）：棒グラフにより表示

イ 類似団体平均値（過去 5 か年度分）：折れ線グラフにより表示

ウ 全国平均（当該年度分）：【 】内に表示

なお、「経営比較分析表」の表頭部分には、以下の数値を掲載します。

掲載項目	説明
類似団体区分	〈別紙 3〉のとおり
資金不足比率（％）	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 2 項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率（％）	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計）

普及率（％）	当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口（又は処理区域内人口）の割合 （現在給水人口（処理区域内人口）／行政区域内人口）
有収率（％）	当該年度決算に基づく、汚水処理水量に対する年間有収水量 （年間有収水量／汚水処理水量）（下水道事業のみ表示）
1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金（円）	当該年度決算に基づく、1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金
人口（人）	当該地方公共団体の平成 27 年 1 月 1 日住民基本台帳人口
面積（km ² ）	国土地理院が実施する平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積
人口密度（人／km ² ）	人口／面積
現在給水人口（人）	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末人口 （水道事業のみ表示）
給水区域面積（km ² ）	現に給水している給水区域の面積（水道事業のみ表示）
給水人口密度（人／km ² ）	現在給水人口／給水区域面積（水道事業のみ表示）
処理区域内人口（人）	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口（下水道事業のみ表示）
処理区域面積（km ² ）	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積（下水道事業のみ表示）
処理区域内人口密度（人／km ² ）	現在処理区域内人口／処理区域面積（下水道事業のみ表示）

（２）各公営企業における分析

配付された「経営比較分析表」について、各公営企業において数値の確認及び指標の分析を行ってください。

分析欄については、〈別紙 1〉を参考に、経年比較や類似団体比較により各公営企業の現状やその背景について分析したコメントを記載してください。

また、全体総括欄には、経営の健全性・効率性及び老朽化の状況の分析結果に基づき、今後の改善に向けた取組等を記載してください。

５ 作業工程

（１）【各公営企業】

「経営比較分析表」の経営指標は、決算状況調査から算定しますが、平成 22 年度から平成 26 年度決算状況調査にない数値を総務省にご提出願います（平成 27 年 7 月 30 日照会済み）。

（２）【総務省】

決算状況調査等を基に全国の公営企業の経営指標を算出し、「経営比較分析表」（団体分析欄を除く）に反映したものを各公営企業に配付します（平成 27 年 12 月中旬照会予定）。

（３）【各公営企業】

総務省から配付された「経営比較分析表」を確認のうえ、同分析表により明らかになった経営状況や課題の分析（コメント）の記載をお願いします（平成 28 年 1 月中旬期限予定）。

(4) 【総務省、都道府県及び市町村等】

各公営企業の「経営比較分析表」(経営指標とコメント)について平成 28 年 2 月頃に公表する予定です。

○ 都道府県・政令市等

総務省が一覧表をとりまとめ、総務省 HP にて直接掲載します。

各団体においても自らの HP に掲載をお願いします。

○ 市町村等

各都道府県市町村担当課が一覧表をとりまとめ、各都道府県の HP に直接掲載をお願いします。

総務省は、総務省 HP から各都道府県の HP にリンクさせます。

各団体においても自らの HP に掲載をお願いします。

※ 各指標の算出に用いた数値については、総務省において取りまとめ、「経営比較分析表」の公表に合わせて HP に掲載する予定です。